

米国兵器の「爆買い」より、くらし第一に

トランプ大統領言いなりに高額兵器を次々と米国から購入する安倍首相。「北朝鮮の脅威」もなくなりつつあるのにイージスアシオア（2基6000億円）やF35ステルス戦闘機147機など必要でしょうか？ 2019年度の防衛予算は5兆3000億円と過去最高です。F35Aステルス戦闘機3機の値段で、保育所221か所つくれます。税金の使い道は、大軍拡よりくらし・福祉・教育優先に！

国のあり方も、自衛隊も、大きく変える「安倍9条改憲」NO!

安倍首相は、「憲法9条に自衛隊を書きこんで、自衛隊の誇りをとりもどそう」と言いますが、書きこむのは「災害救助に頑張る自衛隊」ではありません。「戦争法にもとづき、海外で武力行使する自衛隊」です。

自衛隊を「戦争する自衛隊」に変え、国のあり方を「戦争しない国」から「戦争する国」に変えようとする「安倍9条改憲」。許してよいのでしょうか。

民意を無視する政治ではなく、国民の声で動く政治へ

憲法変えるな 憲法いかそう

厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正が明らかになりました。振り返れば、森友・加計疑惑、公文書改ざん、裁量労働制のデータねつ造、防衛省の日報隠し…、ウソだらけの政治の背景に、「官邸の意向」が見えてきます。政治の私物化は許されません。主権者は私たち国民です。



沖縄の民意を受けとめ、辺野古新基地建設中止を

2月24日、沖縄県民投票で、「辺野古埋め立て反対」の圧倒的な民意が示されました。投票総数の7割、43万4273人が「反対」に投票したのです。「もう、これ以上、基地はいらない」「青い海を守れ、平和を守れ」という思いの表れです。

昨年の知事選挙で「辺野古新基地反対」の玉城知事が圧勝したのに、政府は「辺野古だけが選挙の争点ではなかった」と言い訳して、ジュゴンのすむサンゴ礁の美しい辺野古の海に赤土を含む土砂投入を強行しました。

しかし、いまや、その言い訳は通用しません。

「沖縄のことは沖縄県民が決める」と、地方自治と民主主義、憲法の実現を求め、沖縄県民投票が実施されました。政府がその結果を無視して、「県民投票に法的拘束力はない」などと工事を強行するならば、もう、この国は民主国家とは言えません。政府は、沖縄の民意を真正面から受けとめて、ただちに辺野古埋め立ての土砂投入を止めるべきです。そして、普天間基地の無条件返還を求めて、本気で米国と交渉するべきではないでしょうか。

3000万人署名で
「改憲NO!」の
声を示そう

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター）

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2019.3